

研究ノート

『グローバル都市：イエテボリコミュニティの都市経営』（その1）

槌田 洋（日本福祉大学）

【構成】

はじめに

第一節 イエテボリの地域経済と経済グローバル化

第二節 産業戦略とカンパニー経営
（以下次号）

第三節 セグリゲーションと住宅カンパニー

第四節 コミュニティ財政と地区議会

総括～地域経済のグローバル化と現代的都市経営

はじめに

（1）現代都市経営をめぐる論点

本稿は、経済グローバル化の時代の都市経営を論じる。都市社会主義を嚆矢とする古典的な都市経営論が目指したのは、大都市における公益事業の拡大を通じて、産業の近代化を通じた国際的な競争力の強化と、生活環境や教育制度の改善を通じた市民の力量の向上との、相互の好循環を作り出すことであった。本稿ではこれを踏まえて都市/地域経営の概念を、地域社会の生活環境の向上を目指す政策と、地域経済の発展を促進する政策との、両者を接合する地域レベルでの政策として捉える。経済グローバル化が進む中での地域の変化を念頭に置くならば、現代都市経営を論じる意義は次の点にある。

第一に、経済のグローバル化は、国レベルの経済活動の完結性を希薄にする一方で、地域の経済がグローバルな経済活動の直接的な影響下に置かれる状態を招くことである。これらは福祉と経済との両立を目指す政策と政府システムを考える上での、都市経営という視点の重要性を高めている。

第二に、都市政策と地域経済との相互関係、もしくは都市政策が地域経済に与える影響力の範囲が限定されることであり、企業のグローバルなレベルでの経営戦略を前提した上で考えられる地域経済/産業戦略の、スタイルと有効性の再検討が求められることである。

経済グローバル化の中で、経済活動が展開される場としての都市と地域そのものを焦点とした政策展開については、世界都市（グローバルシティ）論や創造都市論を始めとした論点が展開されているが¹⁾、産業立地の条件としての都市環境に集中した観があり、本稿が定義する意味での都市経営そのものに焦点を当てた議論は少ないと言える。他方、スウェーデン地方自治についての日本の研究は、スウェーデンでの地方政府改革の焦点になっているリージョン政府の新規設置について、中央政府レベルでの改革動向に焦点を当てたものがあるが、地域レベルでの政治的・経済的な変化を直接の分析対象としたものは見られない。またスウェーデン国内でも政治学の視点からの論考が中心となっているため、自治体の運営を地域経済や地方財政に焦点を当てて論じる視点は見られない²⁾。その意味で本稿の独自性は、福祉国家における経済グローバル化の中での都市経営の到達点を、日本の地方財政学の方法論を用いて総括することにある。

（2）イエテボリの特徴と本研究の意義

本稿は、スウェーデン第二の都市であるイエテボリの、都市政策の分析を通じて、経済グローバル化が進む中での都市経営の方向を検証する。現代都市経営の方向を検証する上で、イエテボリに焦点を当てることの意義は次の点にある。

第一に、北欧福祉国家の代表的な位置にあるスウェーデンでの分権改革の方向を、その背景にある経済グローバル化の影響を踏まえて検証することは、福祉国家の改革課題とその方向を探る上で重要な意味を持つことである。この点でイエテボリの分析は、分権改革の背景と課題を下からもしくは現場サイドから検証する役割を持つといえる。

第二に、イエテボリが、スウェーデン南部のスコネ地方と並んで1990年代末から始められたリージョン政府実験の対象地域（ウェストラ・ヨーランドリージョン）の、中心都市であること。その意味でイエテボリの都市政策の検証は、実施が予定されている広域政府改革の課題と方向を検討するに当たって重要な意味を持つ。

第三に、イエテボリは歴史的にも、諸外国の都市との相互関係を通じて発展した都市という特徴を持つことである。同時に1990年代以降には、外資系企業の立地の増加が進んでおり、これに平行して移民とりわけ難民の転入を通じたセグリゲーションの拡大が、都市問題の焦点に成りつつある。こうした点でイエテボリは、経済グローバル化の影響が地域経済と地域社会に直接的な影響を与えている典型例とも言える都市である。

本稿では以上の内で、最後に掲げたイエテボリの都市政策に焦点を当てた検討を進める³⁾。イエテボリの都市政策では、雇用の保障という政策目標が、生活環境の向上を目指す政策と、地域経済の発展を促進する政策との両者を接合する位置にある。その意味で本稿ではイエテボリの都市経営の特徴を、グローバル化時代の雇用保障型都市政策として捉える。その特徴は、予め概括するならば次の通りである。

第一に、産業戦略である。主要産業である造船業の壊滅等を経験したイエテボリでの、産業政策の目標は、多様な業種で構成される産業集積の形成に置かれている。このために、イエテボリのブランドイメージとインフラの整備を通じて内外からの投資を呼び込むと共に、これを雇用と起業の増加に繋げることが中心課題とされている。

第二に、コミュニティによる地域政策とその財源である。雇用と市民の所得水準の増加とを基盤にして、地方所得税の増収を実現すると共に、これを裏づけとして充実した福祉と教育サービスが実施されていることである。この点ではとりわけ、都市問題の焦点としてのセグリゲーション、即ち難民を中心とした移民集中地域での、住民の自立に向けた援助とサービスの充実が重視されている。

第三に、分権型の財政/政策の運営である。産業政策や公営住宅に関わる分野は基本的にコミュニティが所有する会社形態で事業が行われると共に、コミュニティが実施する福祉や教育サービスもその大部分を、市内21の地区議会に決定と実施に関わる権限を委ねている。

（3）アプローチの方法

以下イエテボリの都市政策の検討に当たって、本稿の基本的なアプローチの方法は次の通りである。

第一に地域社会と地域経済の捉え方であり、地域経済のグローバル化が進み中での変化を捉える視角である。本稿では、規模の大小を問わずイエテボリの多くの企業が、ヨーロッパ或いは世界規模の経営戦略を指向している現状を踏まえて、イエテボリという地域と企業との関係性に焦点を当てて、地域経済の特徴を捉えようとする。同時に、そうした企業の集積を背景に、地域構造と地域社会の変化が進むと共に、新たな都市問題と政策課題が生じつつあるものとして、現状を検証する。

第二に、生活と生産を含む地域の経済活動が展開される舞台、もしくは“容器としての都市”に注目する視点である。それは立地する企業よりもむしろ都市そのものに焦点を当てることを意味する。同時に、企業のフットルースな立地戦略を前提した上で、企業の集積に伴う利益を都市自体のグレードアップに繋ぐ戦略を重視する。

第三に、都市経営の具体的な内容を検討する上で、財政の働きを重視する。ここでは財政は、地域社会/政治と地域経済との、両者を

繋ぐ役割を持つものとして捉えられる。同時に、都市経営の主体としての市民の役割を、サービスの享受と租税負担との両面から検討する。

第一節 イエテボリの地域経済と経済グローバル化

スウェーデン経済の歴史的な特徴として次の点が指摘できる。第一に、ドイツやイギリスなどヨーロッパ諸国との直接的な経済関係を通じて、中世以降の近代国家・産業の形成が進んだことである。近代にはイギリス資本が生産・輸出の拠点として工場を立地するといった経過を含めて産業革命が進められて、ヨーロッパ及びアメリカの市場を直接視野に置いた企業の設立/拡大が進んだ。第二に、労働組合を政治的基盤とする社会民主労働党（SAP）が一定の中断はあるものの、1930年代以来の長期に渡って政権を担うと共に、大企業による投資の拡大を通じた雇用の保障を、福祉国家政策の基本に置いたことである。

スウェーデンシステムの転機となったのは1990年代初めの経済危機である。元来輸出依存が高かったスウェーデンの大企業が、EU市場統合を目前にして海外移転を一気に拡大する中で、大企業の投資が雇用の増加と直接結び付く条件は失われた。スウェーデン政府

が選んだのは、内外からの投資を呼び込むことを通じて地域経済の活性化を図り、雇用を確保することだった。ここで焦点が当たったのは、地域レベルとりわけ大都市地域での優れた投資環境である。他方でこうした変化は、適応が難しい人々を大量に生じさせたといえる。それが端的に現われているのは大都市地域に、移民・難民を中心とした低所得者の集中地域が出現するという問題である。

こうした経過を念頭に置いた上で、以下では大都市への経済活動の集中と移民の転入が進む大都市の典型である、イエテボリの現状と都市政策を検討する。

（1）イエテボリの地域経済と経済グローバル化

スウェーデン第二の都市であるイエテボリ（人口49万）は、1600年代初めに西方との貿易拠点を死守しようとした国王が建設した港湾都市を出発点として、内陸部の資源を含む木材・鉄鋼の輸出基地として拡大した。1700年代後半には近海で採れる大量の鯨を原料に、スペインから塩を輸入して魚油を生産しフランスなど諸外国に輸出するという加工型製造業が、イギリスやドイツなどの技術と人材を担い手として進められた。地域経済のグローバル化は資本主義の初期段階からインプットされていた。1900年代には造船業と繊維産業を主とする製造業都市となっていたが、1970年代にはドル危機の煽りを受けて造

表－1 イエテボリリージョンの外資系企業

	1996	1998	2000	2002	2004	2006
企業数	780	889	1,222	1,631	1,739	1,969
事業所数	985	1,191	1,563	2,201	2,204	2,427
雇用者数	24,084	32,756	54,079	63,106	66,859	76,038

BRG (Business Region Göteborg AB) “Facts & Figures” 2007

表－2 イエテボリの人口と平均所得額（1000sek）の推移

年度	1995	2000	2005	2006
人口	449,189	467,029	484,993	489,797
平均所得	156	191	213	—

Gothenburg Commune “Statistisk Årsbok”

(Sekはスウェーデンクロネを意味し、1Sekは約20円)

船業が文字通り一夜にして壊滅して、主要な金融機関もその多くがイエテボリ支店を撤退する程の打撃を受けた。この後、自動車・IT・薬品などの企業を主体に地域経済の再生を果たした。

こうした変化を通じた特徴は、地域経済のグローバル化が大きく進んだことである。1992年のEU市場統合を目前に控えた1991年の経済危機と資本投資の自由化は、イエテボリに発するグローバル企業の海外展開と、他方で外資によるイエテボリの主要企業の買収に結果した。反面で生産・開発拠点としての事業展開は買収された企業も継続しており、表1に見られる外資系企業の増加の多くは、外資の新たな進出と共に外資による地元企業の買収の結果である。総じてイエテボリでは、北ヨーロッパの拠点としての立地上の優位に着目した外資の立地が増加しつつある。

（2）人口動態と所得階層

イエテボリでは産業構造の変化と平行して人口の増加傾向が続いている。こうした傾向は、次のような人口動態を伴っている。

第一に、表2に見られるように人口の増加傾向である。1970年代初めに40万を超えた

イエテボリの人口は、1974年の経済危機と造船業の壊滅に直面する中で減少に転じ、1985年に425千人まで減少した後、一貫して増加しており、2011年には513千人と予想されている。この点は、スウェーデンで全国的に進みつつある、人口と経済活動の3大都市圏域への集中化現象に対応している。

第二に、産業部門別に見た就業者構成の特徴である。表3はイエテボリと12の周辺コミュニティを含むイエテボリ都市圏の産業部門別就業者構成を示している。工業都市イエテボリでは、元来製造業従事者が多かったのであるが、最近では金融・事業所サービス業が一定のシェアを確保している。他方で、公共行政と共に教育や社会サービスなどが合計で30%に達しており、福祉国家としての特徴を示している。

第三に、市民の所得水準が上昇する一方で、中間所得層が占める割合の高さである。表2、表4に見られるように、市民の所得水準が確実に上昇しつつある一方で中間所得層が大きな割合を示している。これは産業構造の転換が進む中でも、安易に低賃金構造を容認しないシステムが確立されていることを示すと共に、政府部門の雇用比率の大きさが反映しているともいえる。

以上のような人口増加と平行して、イエテ

表ー3 イエテボリリージョンの産業
部門別雇用者の比率% 2005年

濃・漁業、林業	0.5
製造業	17.6
電気・ガス・水道	0.9
建設	5.5
卸小売、通信	21.4
対人サービス、文化	7.2
金融/対事業所サービス	15.5
公共行政	5.1
教育、研究開発	10.7
保健/社会サービス	14.8
計	100

出所：BRG “Facts & Figures”

表ー4 所得階層別
人口分布

所得階層	%
0	8
～79.9	14
～159.9	21
～239.9	24
～319.9	18
～399.9	8
～599.9	6
600～	2

Gothenburg Commune
“Statistisk Årsbok” 2005
1000sek

ボリコミュン及びその都市圏域では、次の様な変化が進んでいる。

第一に、表5に示された周辺コミュンからの通勤流入の増大からも窺われるように、都市圏域の拡大が進みつつあることである。これに平行して若年世帯の、周辺の郊外コミュンへの転出が、一定の範囲で進んでいる。2006年の年齢別の社会増減では、30歳代の市民層が1900人の減少、また0～9歳代の幼児が1200人の減少となっている。この点では明らかに郊外化に伴う都市人口の空洞化への傾向が見られる⁴⁾。

第二に、イエテボリコミュン内での住居移動の増加と共に、地域間での所得格差が拡大しつつあることである。2006年度では、34,400人がコミュン内の他地域に住居を転じており、コミュン外への転出の3倍以上となっている。結果的にコミュン内の地区

別の状況では、海岸沿いの平均所得の極めて高い新興住宅地域での、人口増加が比較的大きい⁵⁾。

第三に、移民とりわけ難民の転入増加である。表6に見られるように難民の受け入れに寛大なスウェーデンの政策を反映して、中東その他からの移民が増大している。この表とは別に2006年度の移民の社会増3504人を母国別に見た内訳では、北欧とEUは220人で他は旧ユーゴやアジア諸国となっている。とりわけ多いのは難民であり、毎年1000～2000人の難民が転入している⁶⁾。

結果的にイエテボリでは、人口の増加に伴って次の様な地域的な特徴が形成されつつある。第一に、旧市中心部の歴史的街区と労働者住宅地域である。転出入者の増加する中で、年間に20%以上の転出入の見られる地域もある。第二に、中心部からやや離れた地域で、

表－5 イエテボリでの通勤流動（人）

年度	1995	2004
通勤流入	81,134	95,855
内：周辺コミュンから	69,045	78,383
通勤流出	28,741	39,732
内：周辺コミュンへ	18,680	26,132

Statisk Årsbok Göteborg 2006

表－6 移民の国別内訳（本人又は両親の内のどちらかが外国で出生した者）

国名	2000年	2006年
北欧諸国	15,176	13,596
他ヨーロッパ諸国 (内旧ユーゴ諸国)	30,806 (13,555)	34,551 (14,920)
アフリカ諸国	7,289	8,656
北アメリカ	1,771	2,134
南アメリカ	4,149	4,760
アジア諸国 (内イラン＋イラク)	28,137 (14,891)	36,200 (18,608)
他	518	378
計	87,846	100,275

Statisk Årsbok Göteborg 2006より作成

1970年代初に政府の指導の下で建設された公営住宅の多い地域である。現在は移民と低所得層のスウェーデン人が集中する現象が生じている。第三は、海岸部を中心に郊外に広がりがつつある、先端企業を担う高所得層の住宅地域である。

全体として、イエテボリの人口動態の特徴は、1970年代にコミュニティに合併された海岸部の地域での人口の増加がかなり大きく、この地域が高所得層を吸収して郊外化の歯止めとなっていることである。財政的な視点からすればイエテボリは、移民の集中による低所得者問題を抱えながらも、同じコミュニティ内に高所得者層を維持していること、また平均所得前後の中間所得層の構成割合が高いことによって、全体としての税収基盤の拡大を実現している。他方で30歳代市民層の郊外転出と都市の空洞化の傾向は、一定程度見られるもののそれ程にも深刻なものではない。

（3）イエテボリの財政構造

スウェーデンの自治体には企業会計方式が導入されており、自治体が所有する子会社と併せて連結会計による決算報告が行われている。表7は、イエテボリコミュニティ財政の本体とコミュニティが株式を100%所有する子会社（以下、『カンパニー』とする）との、二つの部門での財務状況の推移を示している。表7で注目されるのは、総資産額と自己資本の増加に見られるように、財務状況が年々堅固さを増していることであり、その前提には人口の伸びと平均所得の増加があることは明らかである。これに伴いランスティングス（県）とコミュニティとを合計した税収は、2001年の187億sekから2006年の246億sekへと、30%以上の増加を示している⁷⁾。

表8と表9は、コミュニティとカンパニーとの各々の2006年度決算状況を示したものである。

表ー7 イエテボリコミュニティとカンパニーの資産状況の推移

年度		1995	2000	2005	2006
純利益 msek	コミュニティ	42	404	2,592	452
	カンパニー	764	740	948	610
総資産 msek	* 連結	40,630	44,978	62,364	63,400
	コミュニティ	16,529	19,890	33,015	32,163
自己資本 msek	* 連結	4,165	6,605	13,426	14,833
	コミュニティ	204	1,208	4,848	5,301
総資産/自己 資本比率%	* 連結	10	15	21	23
	コミュニティ	1	6	15	16
職員数 (人)	コミュニティ	46,095	31,966	32,438	33,197
	カンパニー	8,905	8,168	8,511	9,540

Gothenburg Commune “Statistisk Årsbok”により作成

* 印は、コミュニティとカンパニーとの連結決算額。

なお、1995年～2000年のコミュニティ職員数の減少は、この間にイエテボリが実施していた医療業務を、リージョン政府に移管したことによる。

コミュニオンからは各カンパニーに対してボードメンバーの任命や、ミッションの設定/指示などを通じたコントロールが行われている。さらにコミュニオンからは、内部銀行を通じた再融資の形で15,264msekをカンパニーに融資しており、コミュニオンの金融市場での信用力を活用した融資と説明されている。表8の貸借対照表の項で、コミュニオンの負債額が大きいのはこのためである。表7を始めとしたデータから、まず指摘することが出来るのは、コミュニオンとカンパニーとの両者を併せた財政規模の大きさである。2006年度の経常支出合計326億sek、投資総額は48億sekに上っている。さらに合計職員数は4万人を越えている。

表－8 コミュニオン財政

2006決算 msek

(経常勘定) Operational Accounts	
* 収入	
・ 税収	: 17,286
・ 平等化補助金	: 2,015
・ 手数料他	: 6,599
計	: 25,900
* 支出	
・ 人件費/物件費他	: 23,943
・ 他	: 1,505
計	: 25,448
* 純収益	: 452
(貸借対照表)	
* 総資産	: 32,163
・ 固定資産	: 26,600
・ 流動資産	: 5,563
* 負債	: 26,863
* 資本	: 5,300
* 投資額	: 1,245

Gothenburg Annual report 2006

第二節 産業戦略とカンパニー経営

(1) イエテボリの産業政策とカンパニー

イエテボリは、スウェーデンでも独自の企業風土を持つ地域として知られている。その特徴の一つは地域の歴史を通じて形成された、世界の市場を視野に置く経営感覚である。それは近代では、有力産業だった繊維業から織機工業が成長し、またここで発明されたボールベアリングを生産するSKF (Svenska Kullagerfabriken) が短期間に世界企業として拡大したこと、さらにSKFの子会社として設立されたボルボ自動車が戦後に一気に経営を拡大する経過を辿ったことにも示されて

表－9 カンパニー財政

* 経常収入	: 15,731
* 純利益	: 610
(貸借対照表)	
* 総資産	: 52,394
* 負債	: 40,541
* 資本	: 11,853
* 投資額	: 3,845

2006 (23社連結) msek (100万 Sek)

Gothenburg Annual report 2006

いる。こうした企業文化は、イエテボリが有力企業の苗床としての役割を果たすことの基盤になったようである。もう一つの特徴は、“イエテボリスピリット”と称される、企業間および労使間の協調的な企業文化である。その特徴は、成功した商人による寄付の慣行を通じて病院や大学などが創設・運営されてきた歴史的な経過と共に、国立イエテボリ大学の前身である商業学校（Handels Skolan）が、第2次大戦後にも各企業の寄付で創設された基金によって校舎建設や運営が行われてきた経過にも示されている⁸⁾。

コミュニティの産業政策は、こうした地域性に根ざしつつも経済グローバル化による新たな状況の中で展開されているということが出来る。その基本的な特徴は、港を中心としたロジスティックスの利点と大学/研究機関の集中を生かして、グローバルな経営戦略を進める企業の立地を促すと共に、企業の集中を、雇用の確保と起業を通じた経済の活性化に繋げることにある。こうした産業政策は、コミュニティのカンパニーを通じて実施されている。

（2）カンパニーの概要

イエテボリの政策展開の特徴は、住宅や交通、エネルギー供給、イエテボリ港などが、いずれもカンパニーによって運営されており、全体としても高い収益を上げていることである。イエテボリのカンパニーは、GKFAB⁹⁾を持ち株会社とするグループと、FAB¹⁰⁾を持ち株会社とする住宅会社グルー

プ、およびその他のカンパニーに大別される。これらの持ち株会社自体は、コミュニティが100%所有する株式会社である。各カンパニーの損益は、基本的に持ち株会社の段階で調整されて、統合的な事業運営と採算上の調整を行う形になっている。また、持ち株会社のグループを越えた資金援助は、コミュニティの決定に基づいて行われている。

カンパニーの設立経過は、イエテボリの地域経済をめぐる変化とも結び付いている。イエテボリでは70年代初めの造船業の壊滅以降、地域産業の再建と雇用の確保に向けた模索が続けられてきた。これに加えて1990年代初めの財政危機は、コミュニティの財政運営スタイルを効率・効果を重視する方向に切り替える上で大きく影響した。これらを背景に、主要なカンパニーが1980年代の後半から順次設立された。カンパニーは主に次の様に分類することが出来る。

第一に産業政策やインフラに関わるカンパニーである。これにはアミューズメントパークを経営するカンパニーやバス・市内電車を経営するカンパニー、また外資による事業所設置や市民による起業への援助を中心とするカンパニーなどが含まれる。これらのカンパニーの特徴として、不採算のカンパニーへの持ち株会社による資金援助を通じて、全体としてのインフラのレベルアップに貢献していることが指摘できる。第二に、持ち株会社の下でコミュニティの住宅を経営するカンパニーである。持ち株会社への統合を通じてグループ内での資金援助を容易にすると共に、信用

表－10 2006年度カンパニー別の税引き後利益額 (msek)

イエテボリ港 AB	148
Framtiden AB（住宅持ち株会社）	447
G エナジー AB（エネルギー供給）	581
Got Event AB（イベント会社）	－ 87
BRG AB（産業政策/起業支援）	－ 38
イエテボリ・シアター AB	－ 50

Gothenburg Annual report 2006

力の高まりを背景に金融市場からの融資を受けて、セグリゲーションが進む地域での再開発に成功したとされる。第三に、コミュニケーションの各部門の効率化を、直接の目的としたものであり、購入・調達や保険契約の一本化を進めるために設立されたカンパニーである。また、コストを明確にするために、コミュニケーションの各部門が使用する施設をカンパニーの所有資産として、有料でコミュニケーションの各行政部門に貸し出すなどの手法が取られている。

2006年度決算で大きく純利益を上げたカンパニーと、逆に赤字を計上したカンパニーの主なものは表10の通りである。純利益額が大きいカンパニーは、イエテボリ港ABのように歴史的に形成された港湾と共に、国レベルで進められている道路インフラを背景にしたカンパニー。地区暖房などの生活に結び付いたサービスの供給を背景に事業を拡大しつつあるカンパニー、および住宅持ち株会社のカンパニーである。

この内イエテボリ港ABは1985年に、それまで運営に当たっていたコミュニケーションの委員会に代わる経営主体として設立された。これには、コンテナ船による海上輸送と内陸輸送との結節点としての港湾機能という、当時の港湾に求められた役割の変化を背景に、大規模な投資を通じて北欧のハブ港としての位置を確保するという、経営戦略があったようである¹¹⁾。

これに対して、イベントの開催を通じてイ

エテボリのブランドイメージを高めることを事業目的とするカンパニーや、オペラ劇場を経営するカンパニー、また起業の振興などを主とするカンパニーが赤字を計上している。これらのカンパニーの事業は、ある種のインフラとも言えるものであり、コミュニケーションの決定を経てGKFABから資金援助を受けている。

以下に主要なカンパニーであるGエナジーABの経営戦略を検討する。

（3）Göteborg Energi AB（以下『GエナジーAB』とする）

GエナジーABは、域内のエネルギー供給を担うエネルギーカンパニーとして、環境都市としてのブランドイメージの普及とインフラ整備を進める上で、中心的な役割を果たしている。その事業内容の特徴は、コミュニケーションから引き継いだ地区暖房システムの経営による収益力をベースに、クリーンなエネルギーの供給と開発に向けたコミュニケーション域内での投資を進めていることである。GエナジーABは、GKFABを持ち株会社とするカンパニーであるが、自身で17の子会社（内100%の株式を所有する子会社は8社）を傘下に持っている。グループによる2006年度の総販売額は3,567msekに上り、事業部門別の内訳は表11の通りである。地区暖房の提供を中心に電気・ガスの供給や冷房などに事業を拡大しており、中心事業である地区暖房システムの顧

表-11 GエナジーAB事業部門
別売上高 msek

電気	113
配電	820
地区暖房	2,084
ガス	240
データ	115
他	196
計	3,567

Annual Report 2006

客別の市場シェアでは、イエテポリの集合住宅の90%、産業の70%、戸建住宅の25%となっている（Annual Report2006）。

GエナジーABの設立は、コミュニティの公益事業が拡大されてきた経過を直接の背景としている。1800年代半ばに発足した街燈のガス事業と市内電車を中心とした電気事業は、1965年にコミュニティの事業部門として一本化された。更に1980年から石油精製施設の廃熱を地区暖房に活用する事業が始められるに伴い、それまで地域ごとに設置されていた地区暖房システムを繋いで、連結した配管システムと中央および地区別のパワープラントを持つ一体化したシステムとして整備された。またこれに伴い1988年からは、天然ガスへの切り替えが進められた¹²⁾。

GエナジーABが設立された1990年には、各地区のシステムをジョイントする設備投資は一段落していたが、設立後には、従来は中心部に限られていた地区暖房システムの範囲をコミュニティ全域に広げる為の投資が進められた。また熱の生産にゴミ廃熱やバイオの活用、またCHP（combined heat and power plant＝熱・電気共同生産プラント）の計画が進められると共に、電気グリッドやガス供

給への設備投資も積極的に進められた。これには市民への効率的なエネルギー供給という目的と共に、将来的な市場拡大への先行投資という判断があったとされる。現在の財務状況はグループ連結会計の経営指標（表12）に見られる通り極めて健全であり、2006年度には持ち株会社のGKFABに配当金135msekと寄付金27msekを支払っている。GエナジーABによれば、地区暖房の料金は全国平均と比べて5～10%の低さとなっており、コミュニティが行った設備投資によるシステムを、帳簿価格で譲り受けた結果として負債の小さいことが、隣接する石油精製施設からの排熱利用と併せて、低料金を可能にしていると言えるようである。

環境対策の面では、2006年度にCHPプラントの稼動を開始しており、これによってイエテポリの電気需要量の30%と地区暖房の熱量の35%を供給すると共に、二酸化炭素の排出量の削減に大きく貢献したとする。こうした環境対策の充実は、企業としての経営戦略にも合致するようである。GエナジーABによれば、地区暖房システムでは事実上の地域独占が成り立っているが、ガスや電気の供給ではイエテポリ内部でも多くの競争会社がある

表－12 GエナジーABの財務状況 （msek）

年度	2002	2003	2004	2005	2006
経常収入	3,126	3,343	3,421	3,557	3,830
経常支出	- 2,294	- 2,504	- 2,247	- 2,385	- 2,652
金融費用	- 82	- 78	- 92	- 71	- 88
税引き後利益	261	237	389	425	427
総資産	6,536	6,781	7,507	8,794	9,910
内 固定資産	5,466	5,759	6,436	7,538	8,421
自己資本	2,421	2,586	2,759	3,0131	3,308
資本／資産比率 %	37.0	38.1	36.8	34.3	33.4
販売額	2,921	3,147	3,232	3,324	3,567
投資額	952	689	1,174	1,628	1,345
総資本経常利益率 %	7.7	6.9	9.5	8.6	7.8

Gエナジー Annual Report 2006

ため、イエテボリ内部でも市民（顧客）に選ばれる会社となるためには、環境対策での優位が活かされる。

GエナジーABの経営とコミュニケーションの政策との関係について、次の点を指摘することが出来る。

第一に、コミュニケーションによるGエナジーABの経営のコントロールという点である。現在のボードメンバーは、コミュニケーション議会の議席配分に応じて選ばれた9名（他に補欠3名）で、チーフエグゼクティブはコミュニケーション執行委員会の委員長が兼ねている。GエナジーABには7%の総資本利益率の確保とCO₂の50%削減という課題がコミュニケーションから課されているが、経営上の直接の判断は経営陣に委ねられている。経営幹部に由ればカンパニーの設立は、設備投資の決定を早いテンポで進めるために不可欠だからで、政治的な決定プロセスで3ヶ月も掛かっていた判断をカンパニーのボードで即決できることになり、また合わせて労働条件も全体の組織とは切り離して決められるようになった。コミュニケーションとの関係に関連して興味深いのは、CHPプラントの事業決定に当たっての政治的判断の重要性である。GエナジーABのアンニュアルレポートでは、環境指向のプロジェクトに対する税制上の優遇措置の実施を見通した、政治リーダーの判断の正しさが強調されており、中央政界とのコネクションが環境に関わる事業の経営に優位を齎すことを示唆している。

第二に、環境政策と企業経営との関係である。当面のシンボリックなプロジェクトとして、ボルボのトラック工場にCO₂を出さない電気・熱を供給する事業が大きく宣伝されており、この事業はボルボとGエナジーとの双方にとって宣伝効果が大きいとされている。ただ、GエナジーABの主要な課題は環境を守ることであり、ボルボとの提携による新事業は重要ではあっても主要事業の一つに過ぎない。この事業のメリットは、大企業であるボルボとの事業が旨くいけば他の企業も提携を求めてくる可能性があるため、全体としてイエテボリの環境改善につながることにある。またコミュニケーションの指示による事業の具体例で

は、集合住宅が中心だった地区暖房システムを戸建住宅に延長する事業が着手されており、この事業は利幅が少なくて経営上の優先課題ではないが、環境対策には貢献するとされる。

第三に、企業としての経営状況と共に、今後の経営/投資戦略である。基本的な経営目標は環境にフレンドリーなエネルギーの供給を進めることであり、利益を出すことは環境の改善に向けた新規投資の実現のために必要であるとされる。コミュニケーションから課された環境上の課題を達成するためには、今後更にCHPのプラントも2機が必要であり、併せて木材産業のペレット（木屑）によるバイオガスや風力発電などが進められている。ボルボとの事業によって得た利益はこれらの事業への新規投資にまわすことが出来るとする。

第四に地域経済への影響である。GエナジーABの新規投資は70%がイエテボリとその周辺で行われており、また例えばプロジェクトの計画段階はGエナジーのスタッフが行うが、小企業からも様々なアイデアの提案があるし、建設事業だけでも1500人の雇用の場を生んでいる。今後5年間で6,000msekの投資を計画しており、これはイエテボリの雇用にも影響する。

カンパニーとコミュニケーションの政策との関係で興味深いのは、カンパニーの株式を上場せよとする穏健党の主張である。この主張によれば、コミュニケーションがカンパニーの経営を左右するには過半数株の保有で十分であり、少数株の売却で得た資金をコミュニケーションが現在抱える債務の返済に充てるべきとする。これに関連して、‘株式を上場することで、事業の拡大に向けた融資が受けやすくなるのではないか’という筆者の質問に対して、経営幹部は『現在Gエナジーは融資に困難を抱えていない』とする。株式を上場した場合には、過半数をコミュニケーションが持っていたとしても、例えば戸建住宅への地区暖房の延長のような優先度の低い事業は実施しにくくなる。この指摘は、事業の拡大そのものではなくて、地域への利益の還元を直接の目的としたカンパニーの特徴を示すものといえるであろう。

（4）BRGとBrew House

イエテポリの経済政策の基本的な特徴は、グローバルな経営戦略を進める企業の立地を、雇用の確保と起業を通じた経済の活性化に繋げることにある。こうしたイエテポリの産業政策の、直接の担い手がGKFABグループに属するカンパニーのBRG (Business Region Göteborg AB) である。造船業が壊滅状態となった1974年危機後の1977年に設立されたBRGは、イエテポリと周辺12コミュニティの地域産業を援助する役割を持つとされて、次の様な活動を行っている¹³⁾。第一に、多様な業種構成を持った地域産業を誘致・育成することである。これには、一定業種の衰退による地域産業全体への打撃を最小にするという意図が籠められている。このため、外資によるイエテポリでの事務所開設への売り込みや援助と共に、小規模企業の起業や経営および雇用などを含めた援助のプログラムが数多く実施されている。2006年度には、労働者1~4名までの小企業を対称にした『成長ミクロ』などのプログラムに合計約1000社が参加したとされる。第二に、イエテポリに立地する企業や研究機関などを横につなぐ役割である。強調されているのは産業別のクラスター形成であり、自動車/バイオメディカル/ロジスティクスなどの産業分野別に相互の情報交換などを目的とした組織が、BRGを介して立ち上げられている。更に、大学が起業を援助するために独自に設けた基金への紹介など、研究機関と企業およびコミュニティとを媒介する役割を果たしている。第三に、コミュニティの活動と企業とをつなぐ役割である。周辺の各コミュニティに事務所が置かれると共に、例えばイエテポリコミュニティによる姉妹都市上海への訪問には環境面での技術力を持つ小企業を伴うなど、イエテポリのブランドイメージの向上をビジネスチャンスに結び付ける役割を果たしている。財政面から見た場合、BRGの事業は約80名のスタッフによって行われており、2006年度決算では30msekの赤字を計上しているが、これは持ち株会社のGKFABを通じた財政支援を受けており、事実上GエナジーABなどの利益から補填さ

れる形となっている。

こうした活動の中で、新分野でのクラスター形成の事例として紹介されるのが、カルチャー/メディア分野の“ブリューハウス (Brew House)”である¹⁴⁾。これは旧清涼飲料工場を改装した敷地に、800人収容のコンサートホールと、文化関係の起業に関わるセミナーの開催やインキュベーター組織、約70社の音楽/メディア関係企業、および大学のメディア関係の教室が集中した一種の複合体である。その設立経過と運営は、イエテポリの企業文化の一側面を示している。ブリューハウスは、BRGによる文化/メディア関係プロジェクトの一環として、関係企業の一種のミーティング・プレースとして企画された。そして地元発の大企業が設立した財団からの資金援助によるコンサートホールの改築を通じて2004年に発足した。ここに立地する企業の多くは一人企業であり、各々がヨーロッパ規模で顧客を開拓していて、企業間の業務上の関係は必ずしも密接なわけではない。ただここに事務所を持つことのメリットはミーティングポイントとして情報交換が出来ることにあるという。

（5）産業政策とカンパニー

コミュニティの産業政策において克服すべき課題とされているのは、イエテポリが輩出した大企業が必ずしも地域に根を持たないことである。この点で示唆的なのは、1970年代に造船業が壊滅した結果、『ボルボなどの企業名は知られていても、イエテポリという都市の名前自体は殆ど知られていないことを痛感した』という、政治指導者の述懐である¹⁵⁾。その後に重視されたのは、世界アスレチック大会などの国際的なイベントの開催を通じてイエテポリのブランド名を広げることと共に、ロジスティクスや研究開発の上での優位などの、産業活動の拠点としてのイエテポリ自身の吸引力を高める政策である。内外の企業進出を誘導すると共に、企業の集積が生み出す需要を活用して先端技術の活用や移民による起業を支援し、多様な業種で構成する産業構造を形成することが重視された。ここで

目指されているのは第2/第3のSKFやボルボを生み出すことである。

イエテボリの産業政策を総括する上では、次の点が重要と思われる。

第一に、イエテボリでの産業集積の特徴である。主要な点は、イエテボリに立地する企業の多くが、域内での取引関係よりもむしろ、ヨーロッパおよび世界規模での経済活動を目指していることである。この点からはイエテボリと立地する企業との関係、もしくは企業集積構造の特徴を捉える上では、地域内での企業間の取引関係に注目するだけでなく、各企業の立地戦略におけるイエテボリの位置付けを重視する必要がある。イエテボリでの企業集積の特徴は、企業間の取引関係を基礎とする“クラスター型”の側面と主に、主として北ヨーロッパレベルで経営を展開する企業の拠点、もしくはそうした企業が集積した“結節点”としても特徴付けることが出来る。

第二に、カンパニーの役割である。コミュニケーション所有企業としてのカンパニーが持つ特徴の一つは、企業としての経営戦略と、経済活動の場としてのイエテボリの優位を高めようとするコミュニケーションの産業戦略との結合にあるといえる。1980年代以降に順次設立されたカンパニーの企業経営上の優位は、基本的にコミュニケーションの資産を引き継ぐと共に、企業の集中と人口増加に伴う需要の拡大を、経営の安定/拡大に結び付けることに成功している点にある。地域経済の循環の視点から見たカンパニーの役割は、イエテボリへの企業の集中が生み出す需要や集積利益を、カンパニーを通じて地域内に再投資することによって、環境都市としての優位を目指すイエテボリの経済的・社会的な安定と優位を高めることに活用していることである。

以上の点からみた場合、イエテボリの産業政策は、地域経済のグローバル化が進む中で、一つの典型例として捉えることが出来るであろう。

(注)

- 1) Saskias Sassen *Globalization and Its Discontents*, New York : The New Press,

1998 (邦訳『グローバル空間の政治経済学』田淵他訳、岩波書店、2004年)、及び佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房、1997年など。

- 2) 日本の文献でスウェーデンのリージョン改革を論じた文献では、穴見明「スウェーデンにおけるリージョンナリズムの展開」『季刊行政研究』109号、2005年。また、スウェーデンの文献では、Jan Olsson, Joachin Astrom, “Sweden” in *The Nordic Regions and European Union*, ASHGATE 2004, Lennart Nilsson ed *Svensk samhällsorganisation i förändring* SOM-Institutet 2004.
- 3) 最初の二つの点については、拙稿「スウェーデン福祉国家の転換とリージョン実験」『三位一体改革のネクストステージ』日本地方財政学会編2007年、及び“Conversion toward an Open System with Plural Cores” in Nilsson, L., *Medborgarna, regionen och flernivådemokratin* SOM Institute Gothenburg University 2008 で、筆者なりの見解を明らかにしている。
- 4) Statiskbok Årsbok Göteborg 2006による。
- 5) 同上による。
- 6) 同上による。
- 7) イエテボリは特別市として1998年までは県としての役割を併せ持っていた。このため税率は、1995年が31.30%、また県とコミュニケーションが分離された1998年以降の2001年と2006年では各々県が10.25%と10.45%、コミュニケーションは共に21.55%である。
- 8) Olsson, K., “Göteborgs Historia 3” Nerenius & Santerus Förlag 1996 pp273,274
- 9) Göteborgs Kommunala Förvaltnings AB (直訳では“イエテボリコミュニケーション行政株式会社”の意) なお、ABはスウェーデン語で株式会社の略語である。
- 10) Förvaltnings AB Framtiden
- 11) Olsson, K., op. cit., pp174, 175
- 12) 以下この項は、GエナジーABの資料および、筆者が2008年3月に行ったThore Sahlin (GエナジーAB 副社長) へのインタビューに基づいている。
- 13) 以下BRGについては、筆者が2007年2月に行ったHenrik Einarsson (BRG) および2008

年3月に行ったAnna-Lena Johansson (BRG) へのインタビューに基づいている。

- 14) 以下ブリューハウスについては、筆者が2008年3月に行ったIngrid Thornell（ブリューハウス立地企業の代表）へのインタビュー他資

料に基づいている。

- 15) 筆者が2008年3月に行ったGöran Johansson（イエテボリコミュニティ議会執行委員委員会委員長）へのインタビューによる。